

文化経済立国論（構想編）

沢 恒 雄

要旨 日本は、20世紀末に瞬間的に工業化社会で世界一の経済大国になった。その直後に土地と株のバブル経済がはじけ、算出不能な不良債権の処理を誤り、世界的な株僱主体のマネー経済に翻弄され、その後遺症から抜けきれていない。ただ最盛時の資本蓄積と圧倒的な経済力をまだ保有している。それらを利用して実態から乖離したマネーにだけに価値観をおく生活から文化に価値観をおく生活に軸足を変えるべきである。具体的には日本の伝統と文化に整合性の良い新たな環境倫理感を社会システムに組み込み、さらに文化遺産を情報システム（デジタル）化し、管理運用のノウハウを含めて世界に発信する。そして経済的に弱小国の文化と言語を守り、識字率の向上効果による人口抑制戦略により持続可能な地球経営が可能となる。

重要なキーワード 文化経済立国論，知識・知恵・知謀社会，環境倫理，言語帝国主義，SEA

1. 文化経済立国論

1.1 知識・知恵・知謀社会

日本は、20世紀末に瞬間的に工業化社会で世界一の経済大国になったが、直後にバブル経済がはじけ不良債権処理を誤り、10数年を失ったといわれている。その後遺症から抜けきれていないばかりか、今まさに、デフレスパイラルに入り、加えて世界経済の双璧をなすアメリカがイスラム原理主義と称するオウム真理教のようなカルト集団と戦争状態になり経済は大恐慌の前夜状態にある。ただし、日本が今ここでやらねばならないことはアメリカの戦争に付き合い後方支援と金銭的な支援だけでは不十分である。日本は、その文化的な特質や弱ったとはいえ国全体として強大な経済力を保有している。その国力を利用して地球環境の経営と文化・言語の温存を目的とした地球経営に貢献しなければならない。

地球経営に関する要諦は、異文化を相互に理解し、生きることの価値観を相互に容認する。この価値観が物欲と金銭欲のみにある間はこのような目論見は成就しない。そのためには、

身の丈の生活に不満をもたないことや、偶然的に先行して富裕国や富裕層になった民族や個人が「富の配分」を強く認識し、寄付、御布施やホドコシを無記名でするような意識改革をしない限り、非富裕層は納得できない。日本は、新たな共同体の拠りどころになる宗教（日本教）を必要とする。日本、日本人としてのIDを確立しない限り、宗教の経典を曲解した麻原もどきが湧き出てマインドコントロールによるテロや反乱は消滅しえない。新たな共同体の導出には、日本と日本人の特質を再確認して地域経営と地球経営をセットで出来るような概念にそのよりどころを求めるべきである。

国力に比し多すぎる国連運営資金を身の丈に減額し、金を出すだけの外交はやめねばならない。日本とドイツを敵国視した敵国条項を含む共同体（コミュニティ）が国連である。そのような共同体の常任理事国願望など早々にすて、地球経営という視点から新たな組織化を謀るべきである。そのためには、日本人自身が最も弱い戦略発想と戦略行動、さらに危機管理のマネジメントに長けた人材育成を早期に謀らねばならない。そのために日本と日本人のIDを取り戻し、日本の先人が残してくれた特質をDNAから顕在化させ行動化出来るようにすべきである。そのために、日本と西欧の本質的な相違をよく認識すべきであろう。日本と西欧の日常の発想と行動パターンから宗教までの本質を比較して次章で考察する。

1. 2 文化経済立国の提言

日本が21世紀に日本（地域）と世界（地球）の将来のためにすべきことは、日本が文化経済立国として存在し、その知識・知恵・知謀を世界に発信して、人類やあらゆる生物と自然環境がこれ以上に劣悪にならないように経営することを意思表示すべきである。このことは、経済力、知的能力に加え、日本と日本人が持っている本質的長所を活かすことでしか不可能である。その前提として日本は、保有している知的資産と経済力を利用して金銭だけに価値観をおく生活から文化に価値観をおく生活に変えるべきである。具体的には日本の伝統と文化に整合性の良い新たな環境倫理感を社会システムに組み込み、さらに文化遺産を情報システム（デジタル）化し、管理運用のノウハウを含めて世界に発信する。そして経済的に弱小国の文化と言語を守り、識字率の向上効果による人口抑制戦略で持続可能な地球経営が可能となる。その前提となる文化経済立国の具体的な方略は下記の2つである。

1. 2. 1 地球環境経営モデル；人類の存亡を賭けた地球環境経営を目的とした地球環境経営モデルの具現化である。アメリカ等の環境経営に対してわがままな国に対して説得、啓蒙をしなければならない。

如何に彼らの生活形態が人類の生存にとって破滅的な行為であるかを知らしめることである。同時に中国などの開発途上国が急激に工業化社会へ邁進しないように制御機能を創設することである。さらに地球温暖化などの予測モデルの精度を上げうるシステム構築で「環境ならず者国家」に対する啓蒙効果が期待できる。情報の流通・拡散は、個人や組織の行動の先行・専行を抑制し、富の配分を円滑化する効果がある。地球環境経営モデルは、科学的な

手法を確立しつつ、並行的に環境倫理、環境経済や環境社会などの学問的な統合化も急務である。

1. 2. 2 文化言語温存モデル；工業化社会から知識社会に遷移を先行したアメリカが国益優先の国是で浸透させようとしているのがグローバルスタンダードである。これは、次章で述べるように狡猾なダブルスタンダードである。さらにその背景に潜む策謀が、言語帝国主義の道具としての英語による地球規模での文化の標準化である。現在、地球上には5000以上ある言語は、このまま英語の標準化が進めば2000もの言語が消滅すると言われている。言語の消滅は、文化の消滅と民族の消滅を意味する。ここで現存する言語の温存を謀らねばならない。特に全ての言語について構成要素である文字のコード化と現存する文化的な遺産、中でも文字等で表現されている遺産を全てデジタル化して情報バンクを構築する。言語の温存化は、地球上の文化の種を消滅させない事を主たる目的とする。しかも、言語の温存とデジタル化は、識字率を向上させ人口抑制の啓蒙に役立ち、地球環境の悪化を抑止する。

我々は、人類の生存をかけて生物の種の温存に加え、人類という「種」のあらゆる文化、(特に言語)を消滅させることのないようにIT技術の特性を利用した情報システムを構築すべきである。それは日本の最盛時に蓄積した資本蓄積といまだに強大な経済力を活用すべきである。文化言語温存モデルは、生物の種の滅亡を抑止することと等価であるという認識に立ちIT応用の核とすべきである。

地球環境経営モデルと文化言語温存モデルは、表裏の関係にあり、両者のいずれが欠けても文化経済立国足りえず円滑な地球経営は困難となり弱者切捨てが正義の世界となる。

2. 日本と西欧の文明の比較

2. 1 日本の文化的な特徴

日本文化の真髄は、台湾人金美齡氏が「台湾で生きている日本精神」の中で「リップン・チェンシン（日本精神）」を照会している。その意味は、「清潔、公正、誠実、勤勉、信頼、責任感、規律遵守、滅私奉公」などといったものである。(文献5-P.97) また内村鑑三は、「私は日本のために、日本は世界のために」生きる宣言をした。日本を愛する者が世界を愛することが出来る。さらに、未来学者の坂本次郎は「己の心に日本を、日本の中に世界を見る」といった。21世紀の日本は、餓死者がいない世界、自然が今以上に破壊されない世界の実現に貢献できる可能性を秘めている。

日本文化の神髄桜賛歌の代表的なものを示す。日本人の特性は、集団性（同時性、一斉の見事さ）、潔さ（一度に咲き、一度に散る、刹那の美）、はかなさ（花の命、花は桜、人は武士）、開放感（長い寒い冬からの目覚め、ウキウキ）及び「なまめかしさ、あでやかさ」等であろう。さらに日本人の心は、

* 本居宣長；敷島の大和心を人問わば、朝日に匂う、山桜花　：日本の総括的な表現

- * 西行法師；願わくば花の下にて、春死なん その如月の 望月の花 :日本人の共通の願い
- * 伊勢大輔；古の奈良の都の 八重桜 今日 九重に 匂いぬるかな :日本人の心の神髄
- * 小野小町；花の色は うつりにけりな いたづらに 吾が身 世にふる ながめせしまに ;はかなさ
- * 在原業平；世の中にたえて桜のなかりせば 春(人)の心ものどけからまし ;ウキウキした気分

外国人で日本を称えた例を示す。ポルトガル人の Moraes (1854—1929) は、明治31年来日し、日本研究でモラエス全集全5巻を残した。日本の自然と義理人情や文化を愛し、日本こそ魂の安息を求める最後の地であるとまで称賛した。小泉八雲(1850-1904)は、自然崇拜と祖先信仰が原始時代のまま、宗教感情に生き続けていることに注目した。大科学者のアインシュタインは、世界の盟主は日本であるとして

「近代日本の発展ほど、世界を驚かしたものはない。一系の天皇を戴いていることが今日の日本をあらしめたのである。私はこのような尊い国が世界の唯一所位無くてはならないと考えていた。世界の文化はアジアに始まって、アジアに帰ってくる。それはアジアの高峯日本に立ち戻らねばならない。我々は神に感謝する。我々に日本という尊い国を作っておいてくれたことを……」の先見の銘がある言葉を残している。

日本は、これら日本文明と日本人の特質を認識し、武力による力の統一で強制されたものではなく、文化と道義による文化経済立国(大国)になる宿命がある。

2.2 日本と西欧の比較

地球経営に向けて日本国と日本人の良い特性が地球経営には不可欠である。反面で統合化に向けての大きな弱点をもつ。特に「戦略」に弱い。そのため日本と西欧の本質的な比較を試みる。心理学の立場から比較を行った研究を引用する(文献12)。特に日本と日本人の戦略性に着目した研究として例が少なく貴重なものであろう。

日本と西欧の相違点を大きく文明論、自我論、法則論、宗教論と戦略思想を必要とする日本文明の変革論等の視座から考察している。単なる日本人論、日本文化論の範囲を超えて、日本の政治・経済、や外交、安全保証の問題から経営や教育、文化に至るまで各種の領域で、日本の新社会への変革のあり方について、日本文明の根本から考え直すのに参考になる。第1図表にその概要をしました。これをベースにGMA概念による情報システム化の指針を示そう。第1図表の概要を簡潔に述べると下記のような要約できる。

2.2.1 文明論；日本は、無常感文明であり、西欧は要塞文明である。無情感は、輪廻転生が背景にあり、その連帯の絆にも「はかなさ」を伴う。要塞文明は、宗教が要塞でありイデオロギーも学問も要塞化し、「堅固な自我」という要塞で自我を言葉と論理で武装化する。当研究の最大のテーマは、グローバルスタンダードによる言語の標準化(言語帝国主義)

第 1-1 図 文明の比較論；文明論

No.	明 細	日 本	西 欧	知識時代のツールとして必須の資源 GMAIS での対応
1	定義	無常感文明；日本人と日本文化の特質を「情緒原理主義」と考える。日本人の情緒の中核にあるものが無常感である。無常観とは仏教用語で宇宙のいっさいは生まれ、育ち、変わり、滅びるものである。「無情感」とは世の中はすべてはかないことと定義されている。無常感の具体例は、秀吉の「・・・難波のことも夢のまた夢」に言い尽くされている。『古事記』には、農業の肥料として極めて重要な役割りを担った人の糞尿からさまざまな神が生まれたことが生き生きと描かれている。伊勢神宮はイザナミの尿から生まれたワクムスヒノ神（若々しい生産の神）がそのルーツである。わが国は、八百万の農業神が住まう無常感文明なのである。	要塞文明；堅固や守りを希求して、それを設計思想とした文明と定義できる。要塞とは堅固な守りを象徴したものである。目に見える城壁や第 1 次大戦後にフランスがドイツとの国境に作った 400Km にわたった要塞であるマジノ線や空の要塞と謳われた B29 などだけではなく精神文明までを包括する。「心の要塞」とか「精神の要塞」が西欧文明の大きな特徴である。連合戦争神（マックス・ウェバー）に率いられた要塞文明である。	GMA 概念のモデルは、全て PDCA や PDS サイクルを単位として組織活動の資産として積み上げていく概念である。デジタル化されたマルチメディア表現のモデルは知識時代の重要な変革の道具となりうる。異文化の遺産を知識社会の世界共通の財産として活用することを提言をする。
2	自我の所在	権威と権力の源泉が「情緒」にある国である。争いごとの調停をして村の和を保ったり、親身なって困っている人の相談にのるといった利害調整と表裏一体化した「情」が源泉である。	「心の要塞」「精神の要塞」強固で自立したエゴ・アイデンティティを確立している。さらにそれは、言葉と論理で武装された強固なアイデンティティである。	問題解決に際して連帯責任を前提にした意思決定で結果が悪くなると責任の所在が胡散霧消する。PDCA のサイクルをモデル化して評価する仕組みを利用する。失敗も成功もモデルとする。
3	根本原理	無常感文明は、八百万の農業神の共同体である。「はかなさ」を根底に「しがらみ」や「慈しみ」を統治の根本原理とした情緒原理主義文明（P. 26）「永遠的自然秩序の神」	唯一絶対の連合戦争神、砂漠の神ヤハウエは「戦争の神」「略奪の神」であり、生きのびるための不可欠の生活の営みであった。（P. 28）「恐るべき自然災害の神」	長所は長所として温存することが重要である。モデルベースに蓄積されたモデルは、環境、状況や計画の概念から実績に対する評価までをログして次サイクルの計画に生かす。
4	組織内の個人行動	人間関係は「情緒」を共有することによる連帯からなる集団主義社会である。「出る杭は打たれる」や同質性の「横並び」への強い同調圧力が堅固な自我形成を妨げている。理念と政策は 2 の次でよく政策は天から降ってくるというノーテンキ。	トップの意思決定は、集団の生き残りを賭けてなされる。保有資源を最大限に生かせるような計画や政策がなされ、個人は役割り分担を明確化し、マニュアル化し、その役割り分担を決めてから変更することなく達成することに努力する。	階層構造は縦割り、横の関係はグループ単位での連合体として組織行動が遂行される。日本流と欧米流のダブル文明を構築する。
5	連帯・連係の視点	古代から今日まで「情緒」を共有することによる連係だけである。江戸時代なら、村や藩までが「オラガクニ」という「情緒的愛着」の範囲であった。明治時代以降は、天皇という族長への敬愛を共有する「飯構された共同体」の成立で日本全体へ拡大された。戦後この連帯は会社や学校や核家族や趣味のサークルといった無数の小集団に細分化する方向に進んだ。（P. 25）日本では、情緒の共有こそ連帯の基本原則である。国家規模までこれを拡大するのは困難で、明治以降の天皇制を主にしたマインドコントロール装置の「教育勅語」、「軍人勅諭」と暴力装置の「不敬罪」、「治安維持法」は歴史的に失敗した。（P. 41）	「連合」や「同盟」の概念が重要である。連合戦争神とは、ヤハウエ（古代ユダヤ教）という唯一絶対の戦争神を共有することで硬い絆が成立した部族連合の存在があつてはじめてでてくる概念（P. 28）旧約と新約は、連合戦争神と愛の神に対応している。戦争と愛の 2 面性はじつは人間性の本質とうまく対応している。この人間の両面をリアルに見つめる教えからなる精神文明が西欧文明である。（P. 32）21 世紀はこのイエスの普遍的な人類愛が実現することを切望する。行動原理を共有することで強固な連帯の輪を国家を超えて作り出せる。中国や韓国は血族を根本原理とした強い連帯原理を持っている。	サイバーコミュニティを構築するに際して日本人の連帯する基本原理の「情緒」からの脱皮が可能となる。共同体とコミュニティとの持つ意味の相違はまさにこの文明論の相違を如実に物語っている。自分にはない感性や習慣を理解するには、相互の付き合い合いから直接的で早い。しかし、従来では不可能だった異文化の人間の思考と行動に対して、それらの複雑な現象をモデル化して、評価軸を明確にしていけば各種の現象や事実も客観的に理解は可能となる。ダブルスタンダードに拮抗するにはこの方法しか考えられない。
6	宗教との関連	日本の無常感文明に住む「永遠的自然秩序の神」で、愛も憎しみも戦争も全部揃っているが、それらは自然感情のレベルにとどまり、普遍性のある強固な世界観に基づく体系という「精神の要塞」を構築することはなかった。死後救済の思想は平安中期の源信『往生要集』で流布するようになった。	古代ユダヤ教はイエス・キリストの登場で愛（新約と旧約；アガペー、神の愛）の宗教へ変貌する。自己を犠牲にして罪人たる人間を救済しようとする愛がキリスト教の本質である。唯一絶対の神は、連合戦争神であると同時に愛の神の 2 面性をもつ精神文明である。	21 世紀を知識・知恵・知謀社会として精神文明論の真髄に迫る革命が達成できて人類は存続できよう。そのためには、日本が文化経済立国論として存在し続けねばならない。
7	イデオロギー的視点	国家レベルの強固な情緒による連係を構築するにはマインドコントロールを前提とする。国家の意識が希薄なのは戦前の方略が破綻して国家レベルの情緒的連帯感、会社や役所や学校などの組織と組織内派閥のなかに分解した。（P. 42）勤勉、正直、公正が	ユダヤ教、キリスト教、イスラム教、セム教と続くセム系一神教は壮大な『精神の要塞』を築いてきた。当然イデオロギーや学問までも要塞化を目指すのである。個人主義や自由主義等のイデオロギーはキリスト教から、共産主義はユダヤ教から生まれたものである。	環境主義のグリーンピースは欧米を中心に超国家的な長大な「人間マジノ」を構築している。（P. 39）日本人の良い特質を取り戻す教育改革が最優先である。少子高齢社会のニューモデルを西欧に先駆けて創出する絶好のチャンスと考えよう。

第1-2図 文明の比較論；自我論

No.	明 細	日 本	西 欧	知識時代のツールとして必須の資源 GMAIS での対応
1	定義（個人）	意識や行動の主体をなす概念。主体性の発揮は弱く周囲に同調する。「以心伝心」「腹芸」「阿吽の呼吸」や「目は口ほどに物を言い」、上位者への盲目的服従	意識や行動の主体をなす概念。主体性の発揮は強烈で論理的な「言葉」で防御、攻撃に対しても同様で、武器の代わりに「力」	思考支援システムで戦略思考の訓練を行う。
2	個人（組織）	機能集団であるべき組織が共同体へ転化する。血縁的、地縁的、感情的なつながりを基盤とす。機能から相互扶助装置を意味する。主体性の弱さと相関がある。	自我自体も要塞化されている。組織は機能集団に徹している。共同体は、圧力団体となり別組織として拮抗する。	集団意思決定支援環境や合意形成支援環境で常に「戦略思考」とPDCAサイクルの実態モデルで学習要素を精練して規範モデルに精練していく。
3	特徴	組織が機能集団から共同体へ転換する際にルールが適用がなされず、結果責任の所在が不明瞭である。情緒的な一体感があれば気をきかせ合い組織が動くのが秩序感覚の基本原理である。半民主主義	ルールが先行して問題発生に際しては裁判で決着をつける。結果責任に対しては極めて明確である。	組織の機能にしたがって活動をしているかをモデル内容である予定と実績の対比によるレビューを実施する。モデルとこの仕組みは、組織の戦略的策定や危機管理機能に役立てることが可能である。
4	自我の主体性の強度	極めて弱い。組織が機能するほど自我は組織に埋没していく。近代まで異民族との衝突が極めてまれである。抗争は内部的であり、主（リーダー）の交代に対して大衆は無関係であった。	強烈で弱みを見せず、謝りがすくない。自我の要塞化は、自己防御の能力である。異民族との抗争の歴史が培った特徴が風土となった。中国や韓国も類似している。	集団意思決定支援環境や合意形成支援環境でテーマに関する討議はメンタルモデルとしてログされ、PDCAサイクルの実態モデルとして評価されるので、個人の能力が弁別されリーダーの選別基準になる。
5	共同体との関連	個の主体性と組織（共同体）の主体性の度合いが逆相関の関係にある。滅私奉公	契約によるルールを前提とする役割分担の明確化が大前提である。役割として関与する	組織の機能を明確にすることで組織体と共同体の区別が可能になる。ネットワーク型組織体へ変容していく社会
6	対話の特徴	ぼかしのコミュニケーションが特徴で曖昧な言葉が良い言葉とされる。「ぼかし」コミュニケーションは、日本語の特質が原因でなく「メンタリティ」に起因する。	「言葉」という武器で自己の思考や行動の主体性を発揮する。攻撃と防御に「言葉」が「自我の要塞化」であり自己正当化の源泉である。自我の強さに加え自己主張が強い。	バーチャルとリアルの対話が統合化されて論理思考と戦略思考の育成に効果的である。
7	心理矛盾の対応法	「受動的に解消する。タテマエとホンネの矛盾を内在化しぼかしをすることで揺らぎが多い。状況に応じた使い分けができるので無節操で相手にあわせられる。タテマエとホンネの一致や逆転が流動的に行われる。	能動的に解消しようとする。矛盾の外在化をして、相手が強いと「原則-例外事項」の自覚的な使い分け（2重基準）が例である。	西欧と日本の法則を融合させようの世紀であると考え、標準化力や環境倫理を前面に押し出した「戦略行動」を文化経済立国をめざして実践する。
8	長所	一丸となった時の目的遂行力は強烈なものがある。太平洋戦争後のゼロ状態から世界1の経済大国になった。「護送船団方式」	状況に応じた構造改革が可能である。「組織我」の主体性が強く明確な戦略の元での自己改革が可能である。危機管理機能が組織活動の機能として有効に作用する。例：トルーマンのマッカーサー元帥の罷免	良い特質を温存するような社会システムを創る。経済大国から歴史が温存してきたものを世界に無体資産として発信する。
9	短所	非公式の権力行使は、権力に制限が加えられない怖さがある。私利私欲を基盤とし、日本型ファシズムになる。歴史事例：特集法人の改革不全、汚職の根絶不能症候群、	個人や組織相互間の軋轢が大きい。	非公式の権力行使を弱める方法は、リーダーの意思決定から評価までをモデルとして温存して公開することで責任の所在を明確化できる。第4セクター方式の組織として提唱中である。

第 1-3 図 文明の比較論；法則論

No.	明 細	日 本	西 欧	知識時代のツールとして必須の資源 GMAIS での対応
1	基本原則	1；自然（じねん）の法則 2；慣性の法則 3；作用・反作用の法則	1；作為法則 2；戦略の法則 3；契約・再契約の法則	シナリオ、モデルやルール作成の基準や考え方の基本として有効な評価基準と位置づけられる。
2	第 1 法則 日本；自然の法則 西欧；作為の法則	自然の法則；自然とは「おのずからそうあること」自我を周囲に融合させ一体感という情緒を共有することで進化した。自我形成は、労働集約型の水田稲作農業と村落共同体から発した。「場の共有」と「場の共同体」が水田稲作農業の発展と共に自然に形成された。法律や社会制度も西欧を雛形とするが所与の自然現象のように受け取る傾向がある。「人は人垣、人は城」人工物も作為無しでは構築できないが自然に溶け込むように装うのが基本原理になっている。	作為の法則；強烈な「作為」なしではうみだされない。強固な「自我」は「個」の確立と明確な自己主張を旨とした教育訓練で生まれ、機能集団も目的達成のための仕組みや人材配置の最適化を念頭において明白な作為により成立する。社会制度も人が作ったという自覚から変更の際には躊躇がない。西洋の人工物は石を基本として堂々とした力強さをもち、抗争の際には投石器が効果的で、この延長線上に大砲やミサイルが存在するのである。	日本人の歴史観は近隣諸国と相当な違和感がある。しかし、相互の文化が理解されていなかった。情報システムにより異文化に相互アクセスできるようになれば少なくとも初歩的な問題で衝突することはない。イデオロギーの相違も相手の価値観が明確になっていけば相互理解は深まり合意形成は早まる。
3	第 2 法則 日本；慣性の法則 西欧；戦略の法則	戦略を必要とする異民族との戦争は、「白村江の戦い」：663 年、「元寇」：1274-81 年と「文禄・慶長の役」；朝鮮侵略：1592-9 8 年」の 3 回で勝利は、元寇の時のみ、連合は負けた時の 2 回だけである。日本は、戦争未経験の国で「戦略思考」は不要であった。国内での戦争は敵の不透明な部分が少なく「談合」で決まる場合が多い。「調略」という「利」と「情」を巧みに使った裏の談合が使われた。農業的な性格を帯び西洋の戦争のように殲滅戦の要素が少ない。戦法は「過去のやり方の反復」でよく情報戦の思想が発達しなかった。リーダーは、天才的戦略家より調略家タイプが好まれた。織田信長や源義経の最後を見よ！「過去の反復」は、農業の基本形態であり日本人の固執性や執着性の気質を形作った。日本海海戦は、天才戦略家秋山真之の「艦隊決戦思想」で大勝利をしたがこの成功事例を大東亜戦争まで引きずり「過去の反復」で海軍は繰り返し敗退しカミカゼ戦略しか取れなかった。「過去の反復」は、「戦略の法則」にかわり「慣性の法則」が支配するようになった。一度運動がはじまると「外圧」などが無い限りそれを変えられないのである。明治維新や帝国主義の挫折や経済バブルの破裂後の改革など例は多い。身のたけ発想を持ってなくなる。「慣性の法則」は、日本文明の生理であり、共同体を支える生理である。組織が「危機管理」からほど遠い構造である理由も同一である。農業を支えてきた勤勉さ、器用さや忍耐強さなどは、「慣性の法則」に寄与してきた。	西洋文明の本質は唯一絶対の連合戦争神に率いられた要塞文明である。要塞の構築や破壊は自覚的な作為を必要とする。異民族同士の戦争や覇権争奪に際しての全権を掌握する指揮官はただ一人である。そのリーダーは、常に 1 人で神の代理人であるローマ法王、皇帝、総統、大統領など 1 人で最終決定権を握る仕組みが西欧の組織の基本原則となっている。部下は意見具申は自由だがトップが最終決定を下した命令は忠実に各自の役割に従う。その役割りを確認し曖昧さを排除した契約が、後に軍隊や企業等の組織における意思命令系統や各自の役割りを明文化したマニュアルへと発達していく。契約は部族同士の「連合」や「同盟」にも有効なものである。作戦がうまくいかないときは必要に応じて基本戦略さえ変えられる。戦略思想の中心は、「包圍殲滅戦」の思想でモルトケの戦略思想でハンニバルやメッケルの事例は有名である。日本は、このメッケルの指導を得て日露戦争では大成功するがノモンハン事件以降は、この作戦を反復して敗退した。真珠湾とマレー沖海軍の敗退から学んだ米国は「艦隊決戦型」から空母と航空機の空母防御型陣形のタスクフォースへと戦略を変更して勝利を得た。明治の日本帝国憲法は 1 度も変えられずに日本国憲法に変えられたが、憲法改正の機運はアメリカの集団的自衛権を認めさせようとするアメリカの戦略である外圧が作用している。西洋文明では、「戦略思考」は軍隊、政治、経済、外交、企業経営に至るまで不可欠で重要な要素である。	戦略発想と戦略行動のリーダーを排出するような教育が必須である。GMAIS のモデル群は、知識・知恵・知謀など経験と予測を包含したものである。ただし、リーダーを排除しないような活動環境を創れるような意識革命も必要である。
4	第 3 法則 日本；作用・反作用の法則 西欧；契約・再契約の法則	「慣性の法則」で一旦ある運動が生じると壁にぶつかるまで止まらないが、壁にぶつかったらベクトルの方向が逆になる運動が生じる。この現象を「作用・反作用の法則」と定義する。この例は、「一億総攻撃」から「1 億総懺悔」や「八紘一宇」「鬼畜米英」「國粹主義」から大東亜戦争大敗北で「戦争廃止論・専守防衛」「平和主義者」「マッカーサー元帥様」と現象例は多い。ただしこの現象は、アイデンティティの不確実さという厄介な問題が付随している。時代が変化して運動のベクトルが逆になると「全肯定」が「全否定」になるのは「多重人格」や「無節操」に映る。この過程で「危機管理」の入り込む余地はないのである。	「契約」には 2 種類ある。唯一絶対の神との契約、というタテの契約と、異なる部族や国同士が同盟を組む際の契約、国民国家を築く際の基礎となった社会契約、企業同士や企業と個人が交わす契約をヨコの契約という。個の契約を結んだり破棄したりすることで文明が動くのである。「契約・再契約の法則」と定義した。離婚・再婚や古代ユダヤ教の契約がイエスの出現で更改されたから聖書は旧約・新約に分かれる。再契約に際してアイデンティティが脅かすことはない。西独のアデナウアーは、戦前からの自由主義者で、東独のウルブリヒトは共産主義者であったが共にナチス党員がそのシパで戦後に「転向」したのではなかった。	PDCA サイクルや PDS サイクルなど組織活動の内容がログされて、活動自体の総合評価が可能になる。計画、実行、中間情報の収集、分析、評価や編集などで学習効果があるのが GMAIS でのモデルである。作用反作用で壁に激突する前に修正され、その修正に対する実績も評価対象になってくる。危機管理システムなどにも応用できる。

第1-4図 文明の比較論；宗教論

No.	明 細	日 本	西 欧
1	遺伝子の呪縛からの開放	無常観文明はアニミズムが原点にある。宗教が文化と文明を生んだことは疑いが無い。日本の神々は、この「遺伝子の呪縛からの切断」という「作為」の契機に乏しい。「作為」というより「自然(じねん)」である。日本の神道が外来の宗教と簡単に「神仏習合」してしまう理由でもあり、仏教では無理なことである。「作為」による「国家神道」は、「教育勅語」等によるマインドコントロールでの弾圧が必要であった。敗戦によるこの弾圧が除去されると「社会主義」や「脱宗教化」したのである。「文明のねじれ」といえる。対立構造の間に無為の存在を置いた「中空構造」が、思想や宗教、社会構造のプロトタイプである。	宗教は「自由」を生んだ、即ち戒律は人間を束縛する不自由なものではなく「遺伝子の呪縛」から開放して人間に自由を与えた。摂食、性欲、攻撃など遺伝子の呪縛は、この戒律で自由になり、文化と文明の発達に貢献した。西欧では旧約聖書にあるように、中心には唯一絶対の神がいる。西欧文明の明確な対立構造、善と悪、神とサタン、男性原理と女性原理や自己と他者などである。
2	権力闘争の形態	「神代の昔」から「権力抗争」はあったが、あたかもなかったようにあいまい化する心理的装置が常に働いてきた。「権力闘争ぼかし」は、「徳」と「恩」という形で「古事記」や「日本書記」に現れる。聖徳太子の「和」は、「妥協を終着点とし、美学までに高めた理念」である。	対立構造は、双方の間に「権力闘争」が生じることは原理的に不可避である。キリスト教における正統と異端、皇帝と人民などが例である。部族同士の抗争や内部の意見対立ですら妥協は許されない。
3	原理原則論とダブルスタンダード	ダブルスタンダードは、「ホンネ」と「タテマエ」とは似て非なるものである。前者が外在化された行動基準で説明が可能で共有が出来るのに反し、後者は内面の葛藤で説明も共有も出来ない。ダブルスタンダードでは、その矛盾を解消するのに「原則-例外処理」で解決するが「原理原則」と矛盾する事態に対しては矛盾を合理化したり原理原則を変えたりするのが困難である。原理原則は、崇高な理念をもとに構築されていることが多く「聖化」されやすい。そして外圧が加わるまで「慣性の法則」が働いてしまうのである。	連合戦争神が率いる西欧の要塞文明では「権力闘争」が絶えない。「市場原理」を柱とするグローバル・スタンダードは「弱肉強食」の「権力闘争」である。ダブルスタンダードは新種の権力闘争であり、マネーをめぐる権力闘争である。旧約聖書とのバランスとして新約聖書のキリストの愛の神が北欧の社会福祉制度の発達やボランティア活動が盛んな理由である。
4	過去の反復への固執	農業の基本形態である。これが「慣性の法則」を生んだ日本人の固執性や執着性の気質を形成した。失敗から学ばず、また同じ失敗を繰り返すのである。	失敗に学び次の行動にプラスの発想で挑む。日本のTQCを発展させTQMを創った。
5	天皇の位置づけ	「古事記」は、有力豪族の1つであった天皇家を支配の正当化をするための書物である。天皇家支配の以前のアニミズムの宗教世界こそが日本文明の本質と考え、無常感の母体とすべきである。	マッカーサーは、昭和天皇に会うまでは戦争責任を稼すつもりであったようだ。しかし昭和天皇とあってその人柄などから日本文明の本質を直感的に把握したのだろう。その結果、象徴という形態にして日本国憲法を創ったといえる。

第 1-5 図 戦略発想と戦略行動に長けた人材の育成；改革論

No.	明 細	日 本 の 特 長	改 革 の 指 針	知識時代のツールとして必須の資源 GMAIS での対応
1	アイデンティティの確立	日本と日本人のアイデンティティが世界の他の文明と比し比較的はっきりしている。これまで確固たるものがないと言われてきたがそうではなく空気のように当たり前の存在であることがわかった。日本の文明は「透明なアイデンティティ」であるといえよう。不透明性が不確実性を生んでいる。	文明は相互に伝播しあって発展するものである。他文化起源であろうがそこで独自発展したものは自分のオリジナリティの1部であると主張すべきである。(例；日本語・・・)	「模倣文化」とか「雑居文化」等と卑下することなく日本古来の文化を日本の資産として蓄積して全世界に情報発信できる COE (情報発信基地) となるべきである。国としてのアイデンティティを確立すると同時に異文化の統合化を目的としたシステム (GMAIS) を構築する。文化経済立国を目指す義務が日本民族にはある。
2	外国人の登用でアイデンティティを強化	無常観文明は労働集約型水田稲作農耕を基盤に形成されたもので、器用で勤勉で忍耐強いという特性をもつ。これはまさに日本文明の長所である。ただしこの特徴は「戦略思考の欠如」を生む構造を原理的にもっていた。「戦略のよさ」で補強することによりどの文明にも良い国づくりが提案出来る。	歴史上、先人たちは、村落共同体のメンタリティの弱点を補うため「戦略思考」の一環として外国人を登用していた。 1) 聖徳太子；慧慈 (仏教：高句麗)、 2) 織田信長；ルイス・フロイ 3) 徳川家康；ウイリアム・アダムス 4) 坂本竜馬；船中八策 5) 日露戦争；メッケル少佐 (モルトケの戦略理論と実践)	有能な人材は成果に応じた処遇と賞賛が必要である。人類存続に危機を救うのは宗教だけでは無理である。近代科学を有効に使い地球経営のマネジメントとなりうる個と集の血の滲むような苦吟と果敢なる実行力が必要である。「利」と「効率」を主体とした工業化社会を早く超克しなければ人類の明日はない。多民族の逸材との協働での大仕事となるう。
3	戦略家の養成	織田信長や源義経など天才戦略家は、周囲の嫉みやついていけないで離反したり戦略家を育てる風土がなかった。	経済的な地域統合が流行っているが文化軸を主体にして人口政策を行えるように規制や制約ばかりでなく生きるという意味を各自が悩み地球経営が可能となる施策を立案できる人材育成が急務である。	知識・知恵・知謀社会に生き残るためには外国人の助けも必要だが日本独自で戦略思考に長けた人材育成が必要である。日本人の意識改革も必要である。まず、現存する文化の温存が可能な活動がある。
4	危機管理の意識を醸成	危機管理は、防御に対する弱さであり、これも日本文明の抱える弱さである。	西洋文明の長所を学び日本文明との融合化を謀る。地球の危機など存在しない。今は人類の危機であるという認識と存続のための行動しかない。	歴史と哲学を基本にし、人類存続のための方略を環境倫理と文化経済政策の視点から地球経営構想を打ち立てられることを国の基本方針とすべきである。
5	精神の近代化	世界の解釈の多様性を認める精神が必要である。同時にその中から良いとおもわれるものを自らの意思で選び出すことである。権力行使に際しては合意形成のステップを踏襲せざるをえない。近代精神にとって懐疑精神と合理主義の精神が不可欠で、異なる解釈は、懐疑精神からしか生まれず、議論の優劣は合理精神によってのみ判定できる。(P. 188)	文化の数だけ解釈が存在する。それぞれの特徴を知ることが相互に相手を容認できる近道と考えられる。特定な集団のマインドコントロールを如何に排除するかが重要である。理念を持って行動することが従来の日本人の行動パターンに加わらねばならない。	GMAIS での対応は、集団意思決定支援環境と合意形成支援環境から XX 大國にとってのみの最適モデルではなく遍く妥協できるモデルを作り上げることが重要である。大國や大企業などの圧力には数の力と説得でしか対抗できない。
6	「キレた」日本人の復元と真の個を確立	従来の横並びの時間軸は過去も現在も未来も「同型」とならざるを得ない。加えて不確実な未来に対応するタテの時間意識を持った新たなコミュニティを構築する必然性がある。	「巧み」と「恥じ」が日常の行動における良き先人の在り方だった。教育改革は、最早文部科学省等に任せておけない。	ゆとり教育を直ちに変更し日本と日本人が持っていた勤勉さ、忍耐強さや正直さを取り戻すための社会が作れるような教育改革が急務である。
7	理念の競争と共生	大人の自己改革と子供の教育改革が急務である。「個」の成長の過程で自分にふさわしいと考える価値感や理念を主体に選択しそれを自分の人生や社会で実現すべく戦略をたてて行動する。	異なる価値観を持つ「個や集」での協同は、議論と説得、相互の切磋琢磨、目的や必要に応じて理念と価値観を持った上での「妥協」と「連帯」の技術を習得する。理念と価値観が異なっても、目的が合致すれば「連帯」が可能であることを知る必要がある。	自己探索論と人生設計論による教育と訓練を生涯教育に取り込み生き様、活気さま、逝き様の 3 サイクルで個を全うし社会に貢献する。マルチテラシー教育と人生 3 サイクル、生きさま、活気さま、逝きさま方式での人生設計方式を提言している。

から文化の標準化を狙う戦略に拮抗するため、地球上に存在する言語、即ち文化の温存を図ることである。さらには、人類の存亡を賭けた地球環境経営により人類という種の滅亡を抑制することを目的としている。

2. 2. 2 自我論；西欧の「自我の要塞」は、「主体性の強度」を高めることである。内面の矛盾を主体的に解決しようとする。彼らの社会ではプラグマティックな理由から「原則一例外思考」とそれに基づいたダブルスタンダードが良く使われる。例えば、市場原理主義を標榜しつつ、ヘッジファンド LTCM の倒産が経済恐慌の引き金になりかねないと判断すると早急にそれを救う手段をとる。その例には事欠かない。ダブル・スタンダードとは矛盾を心の中に抱え込むのではなく、それを外在化してしまう。逆に日本人はタテマエとホンネという意識をその内面に抱え込んでしまうのである。だから日本人は、心理的矛盾を受動的に解消しようとする傾向が強い。主体性の強度が低いのである。矛盾を見てみぬ振りをし、考えないようにして「あいまい化」してしまう。この特質は、日本人が改革を自ずから実行できない理由でもある。

2. 2. 3 法則論；文明には法則がある。日本と西欧の相違は第1図に詳しいが、「自然の法則」と「作為の法則」, («人は石垣, 人は城」と («投石器」, «戦略思考」と «談合」), これらの例は、イスラム原理主義に対抗するアメリカが「多国籍軍」や「同盟軍」などを編成するのに過去の怨念を捨てて結成する戦略思考の現れである。日本の場合は歴史的、本質的に戦略思考などを必要としなかった。異国や異民族との戦いは近代まで663年の日本・百済連合軍と唐・新羅連合軍による「白村江の戦い」と1274年と81年の蒙古軍の侵略による「元寇」と1592年の秀吉による朝鮮侵略、「文禄・慶長の役」の3回のみである。勝利は「元寇」の1度だけで、連合軍を組んだのも1度だけである。多国籍軍による戦争は未経験に等しい。日本の戦争は「談合」に近く「農業的性格」が強い。殲滅戦の要素が少ない。日本では「過去のやり方の反復」への固執が強い。農業の基本的な性格といえる。太平洋戦争での陸軍での「包囲壊滅戦」や海軍の「艦隊決戦主義」など同じ戦略をとり続けたのもこの習性といえよう。「過去の反復」から生まれたのが慣性の法則である。時代の環境や状況から当然変えるべきであるのに、他国から与えられた法律といいながらも60年も自らの意思で変えられない日本国憲法などが最たる例である。特殊法人の改革なども強烈な既得権益集団の反対にあい頓挫しないことを祈る。民営化に向けて例外のないように政治が基本方針を出さない限り不可能である。

政治家が法律論だけで何かを変えようとしても、検討している内容が、行政官が本来生業とする内容であるため法的解釈論の方法で彼らにかなうわけが無い。解決案として第4セクター方式の組織(文献2)で提案した方法が1解決法である。高級官僚の業績評価を開示すればたちどころに独立採算への足がかりをつかめる。個人名で仕事の役割りと報酬、さらに時系列的な実績と評価をオープンにすれば元来、腹の据わった人種ではないので悪さは激減するだろう。リーダー層の個々人の格付けを開示してデータベース化して税金の使途を監視

する機能を持った第4セクター方式の組織を創るべきである。

西欧文明は、「契約・再契約の法則」で日本文明は、「作用・反作用の法則」が支配している。日本では思想的な転向は著名な人物に多いがこれは、「契約・再契約」が存在しないから平気なのである。例えば、「天皇の敬愛と忠誠」から敗戦と同時に「1億総懺悔」などが良い例であろう。

2. 2. 4 宗教論；宗教という言葉は、明治時代になって「religion」の訳語として作られた言葉であり、もともとレリジョンの意味は「繰り返し読む」ということである。欧米人は、宗教というとキリスト教、そして文字で表現された最高経典、すなわち経典のある経典宗教と考える。日本では、仏教的雰囲気、神道的雰囲気や儒教的雰囲気が混在したものと捉えられる。文献8では、マックス・ヴェーバーの説を採っている。即ち、「Ethos：行動様式」であり、行動パターンである。英語では Ethic であるが、語尾に s がつく Ethics は倫理という意味である。倫理は、命令や禁止をさすが、エシックは、その上位概念であり、正しいとか、正しくないとかの意味、倫理道徳や習慣風俗を含む。ヴェーバーの定義を使用したのは、山本七平の「日本教」やマルキシズム、資本主義、天皇教や武士道などを含めて宗教といえるからである。イスラム教の神髄はコーランにある。他の宗派からイスラム教化した例は多いが、その逆は少ないとされている。その理由は、複雑な教義や「空」や「唯識」などといった理屈が一切無く、「宗教の戒律」「社会の軌範」や「国家の法律」が全て一致しているからである。日本の宗教、日本教では、戒律を除去したために複数の宗教の両立がありうる。戒律を除去したのは、最澄である。戦後、頂点としていた天皇共同体が、敗戦と天皇の人間宣言により崩壊した。また、底辺の村落共同体は、高度成長がスタートすると徐々に崩れていき、昭和40年代では完全に崩壊した。それを収束したのが左翼運動と会社であった。前者は、内ゲバ等で縮小したりして連帯を失ってしまった。後者の会社は、昭和30年代から収束の方法として終身雇用制度や年功序列が採用されてきた。いわゆる労働共同体なのである。昨今のその制度が崩れ始めている。結果として日本の共同体は、アノミー（anomie；無秩序、無軌範）状態で訳の判らぬカルト教団やインチキ宗教、さらに現実的には、家庭内暴力や校内暴力が多発する無連帯な状態である。宗教は、日本教として連帯や共同体を構成する新たなものを探索すべきであろう。文化経済立国論の原点は、日本と日本人の本質を認識して、異文化を理解出来るような幅の広い宗教が必要となる。経済的な理由も含めて廃県置藩をして地域の風土や文化を核にした新たな共同体を新世紀の共同体とする必要がある。

2. 2. 5 改革論；日本の改革は、金融・財務・教育改革など全ての面で行われなければならない。それは、工業化社会の負の遺産がこのままでは人類の存亡を左右することが明確になってきた。非核・核拡散防止や地球規模での刀狩りなどを実施する必要がある。近代の自由主義・資本主義が生んだ負の遺産、それは工業化の側面から出たものに加え、政治・戦争の側面からの化学兵器や生物兵器、気の遠くなるような数の地雷を排出してきた。これらを含めての改革が問われるべきである。グローバルスタンダードは、USA 的なダブルスタン

ダードとホンネータテマエの内在化した自我からの日本スタンダードも文化の特徴として統合化して、世界に発信していくべきである。日本は、文化経済立国として非戦・非核を堅持しつつ、他国からの攻めに対しては敢然と防禦できるような法律に編集しなおすべきである。

文献 11 では、定常社会という概念が提唱されている。200-300 年の間に我々が歩んできたプロセスは、共同体的制約（個人の独立と私利の肯定）と自然的制約（土地、物質、エネルギー）からの離陸を遂げることが市場経済（人間の欲望）の「拡大・成長」のプロセスであった。この方式の本質的な問題は、「外的な限界；環境問題」、「内的な限界；負の遺産の将来世代への付け回し」と「分配」の3つある。定常社会の提唱の原点にあるのは、これらの問題を解決する方略として「持続可能福祉国家・福祉国家」を提唱している。定常化社会の定義は、下記の通りである。

第1は、脱物質化（情報化や環境経営化）による物質・エネルギーの消費の安定化と定常化である。

第2は、経済の「量的拡大を基本的な価値や目標としない社会」である。これは、質的変化に主たる価値を置く社会と等価である。GDPが増加しない「ゼロ成長社会」である。

第3は、変化しないものに価値を置くことが出来る社会である。自然とかコミュニティや伝統行事などをさす。経済（市場）－福祉（コミュニティ）－環境（自然）の3階層を構造とする社会で時間的な変化は、その構造に対応して、短期－長期－超長期で流れる。「変化」と「スピード」に価値を置いた現代社会を価値そのものの問いかけであると解釈できる。

定常化社会の概念は、文化経済立国論の提言と対比してみる。地球環境経営モデルは、定常化社会の定義の1, 2に対応し、文化言語温存モデルは、定常化社会の定義の3に対応している。両モデルについて知識・知恵・知謀社会の情報システム化の方法は後述する。戦略指向や戦略行動の不得意な日本人は、今後は、「作為」により「慣性の法則」を断ち、外圧により崩壊するまで「問題先送り」「小手先の対応に終始」という「慣性の法則」を維持しつづけることのないようにすべきである。これらは、知識・知恵・知謀社会では日本文明の課題である。「環境に優しい」等と言葉の言い換えや美辞麗句や希望的観測でのごまかし傾向から脱皮して自我が言葉と論理で武装されるような訓練を自己探索と人生設計の過程で育む必要がある。国家レベルでは、地球環境経営モデルと文化言語温存モデルを指向した国家ビジョンを平成改革の核の1つにすべきである。

3 地球環境経営モデル

環境問題に関して京都議定書に対する諸国の対応に温度差がある。特に、アメリカは、2008年から2012年までの第1の約束期間における削減義務を数値で明示した京都議定書の批准をせず世界1のCO₂排出を続けている。これ等は、自国の国益しか考えないアメリカの横暴であろう。地球規模で環境問題を考えるとき、地球温暖化問題、廃棄物・リサイクル問題、化

学物質問題の3つが環境法の領域を最も動かしている。特に地球温暖化問題の取り組みが最も遅れている。しかし、人類の存亡を賭けた一番重要な問題である。地球温暖化問題が提示するリスクの性質、リスクにかかわる法益、関係する主体という意味で、従来の環境問題とは相違があるからだ。それらは、

- 1) 提起するリスクが科学的に確実な予測が不能であること。影響が表れるまでに時間がかかることによる。
- 2) 対策を遅らせれば遅らせるほど、遅らせた分だけコストをより多く負わされる。将来世代に対する多くの影響や負担を与えること。
- 3) 関係する主体が、地球温暖化の原因である温室効果ガスとして2酸化炭素が多くを占める。その排出は、産業、運輸、民生、すべての部門に行き渡る必要がある。その対策は、総合的・包括的で無ければならず、同時にそれぞれの部門や分野で、同一手法が有効であるとはいえず、いくつかの対策を組み合わせる必用がある。

3. 1 環境倫理の意味

自然と人間の危機を問い直す立脚点は、地球がつねに我々の住む風土である以上人間の倫理はそこから出発するべきである。人間は生態系や社会の尺度から個人の意識の尺度まで、重層する尺度の中で生きている。人間の生は生態系レベルの尺度に「没入」しているが、同時にそこから意志的に「出現」できる実在的な存在である。自然を客体化したテクノロジーの思想や逆に自然を主体化したエコロジー的全体論を超えて新たな近代性を超える風土の倫理学を構想する試みが文献9でなされている。人間の死は物質への還元であり、人間である限り、我々の存在の場所である自然のなかに我々の意識を根づかせる。そこに我々は、地球とのつながりを尊重すべき本質的な倫理的な根拠をみる。「環境」の倫理についての展開ではなく、「エクメーネ」すなわち「風土としての地球」の倫理について論じられている。その理由は、人間と大地の関係には、他の生物とその環境の間の場合以上の何かが存在するからである。人間もまた生物として環境を持っている。だがエクメーネを所有するのは人間だけである。

3. 2 環境倫理学

環境倫理学は、地球規模で環境破壊が問題になり始めた70年代、アメリカを中心にエコロジー運動の哲学的・倫理的基礎の解明をめざして生まれた思想である。その基本主張は、1) 自然の生存権の問題、2) 世代間倫理の問題、及び3) 地球全体主義などを核にして対応を迫られているさまざまな環境問題についてどのように対処すればよいのかを考える学問である。(文献13) また、環境社会学は、人間をとりまく自然的、物理的、科学的環境と人間集団や人間社会の諸々の相互関係を追及するものである。また、同時に社会的事実の調査といったフィールドワークにより形成された実践的学問である。エネルギーの総量規制を例に考え

る。世界全体のエネルギー消費は10の20乗ジュールの単位で測られ、現在30である。この半分の15は1965年頃である。単純化して、この35年前の生活水準と人口に戻れば世界のエネルギー消費を半分にできる。これからの課題として、1) 環境問題をめぐる不平等現象：弱者が犠牲になるという歴史的事実からの不条理な局面、不平等の側面、差別的側面などの質的問題点の透明化、2) 先住民と開発型文明の「対立」及び、3) 日本を出発点とするさまざまな切り口での国際比較等が存在する。

3.3 環境社会学

環境問題に関する研究は、自然化学系の環境問題研究者や、社会科学系の法学や経済学などの研究者が先行してきた。社会学的な研究は先行していた研究領域と学際的な動きがあることはご同慶の至りである。閉鎖的な蛸壺学会と昔に研究成果のあった権威的なボスが牛耳る学会の様態は日本の縮図である。

環境社会学とは、文献14で飯島は「人間をとりまく自然的、物理的、科学的環境と人間集団や人間社会の諸々の相互関係に関する研究を行う学問領域」としている。社会学が従来研究対象としてこなかった自然的、物理的、科学的環境との間のさまざまな相互作用を検討する。学会の単なる縄張り争いのような議論ではなく待った無しの切迫した人類に課せられた大問題であることの認識を大衆が認識して解決の糸口が存在する。

3.4 未完の環境学

地球環境問題を考えるときの大問題は、上記で述べたように学問体系として「環境学」が出来上がっていないことである。例えば、地球温暖化問題に対して「気候変動のしくみは非常に複雑で、最近の気温上昇の大部分は自然の変動の中に入るかもしれない。将来の気温上昇の予測もそれほど信頼は置けない。」と主張する専門家がいる。しかし、専門家の多数は「気候変動に関する政府間パネル：IPCC」の報告で真反対の結論をだしている。地球環境を自然・文化・社会の観点から解析し、政策立案や技術開発に役立てるとともに、新しい環境学を構築しなければならない。さらにエネルギー問題と重要な経済指標であるGDPの在り方も同じ範疇の重大な課題である。例えば、エネルギー問題は、温暖化をはじめとした地球環境問題と密接に絡んでいる。「自然、人文、社会科学全般から、エネルギーを考える新しい学問としてエネルギー学の創製」が急務である。さらに、環境問題に絡んだ国内総生産(GDP)という指標の欠陥を是正する必要がある。環境破壊が進んでその対策費が増加するとGDPが増加する。これで生活が豊かになったが、幸せになったとはいえない。これらの研究は、1990年代後半から東大などを主に研究組織が作られている。新たな環境学の確立を目指し小形スパコンを5120台つなげ地球規模の複雑な現象をシミュレートする「地球シミュレーター」が開発されつつある。しかし、ハード的なモデルは、壮大な玩具になりかねない。言語体系の意味処理に直結している語彙体系や辞書体系を先ず電子化することも合わせて重要である。

3. 5 文化経済学・文化政策学

前章では、日本・日本人と西欧の比較をした。その中で日本と西欧の人がどのように考え、行動するのかを示した。日本社会の従来の特徴は、生え抜き、学閥、人脈意識、インサイダー取り引き、談合、政官財癒着などは仲間意識が生んできた同質社会である。全部否定はすべきではないがこの方式では立ち行かないのは明白である。小泉総理の改革に対する抵抗勢力は、彼が所属する自民党そのものである。日本人は、本質的には変わりたくない、変えたくないなのである。日本という生存圏が地球規模まで広がったという自覚をすべきなのである。「赤信号みんなで渡れば怖くない」から「赤信号一人でわたるときもある」という思考法に変えるべきである。

「文科経済学」を大学の講義で実施しているのは3人だけであるということを経典18（P. 157）で佐々木が記している。定常社会を提言している広井の主張と同根である。文典15で杉山は、文化の定義を下記のように示している。辞書では、「〈Culture の訳語〉自然に働きかけて、人類の生活に役立たせたもの：日本語大辞典」と定義している。Culture は、nature と対立した言葉である。Nature のまた「自然」と訳すと別のものとなる。日本では、自然（じねん）で人間そのものを含んでいる。これに対して西欧では、自然の連想は敵なのである。人間の「精神」と「意識」などに対抗するものである。両者の相違は前章で比較対応させた。異文化の相互理解は非常に難事業であるが、今後はその超克として相互理解が前提となってくるのである。文化の認識として日本の文化の説明できて相対化してみる必要があるのである。その重要性の認識と、自らの文化価値を「再発見」することを政策とし自らの文化を維持して、発展させていくことが重要である。

文典15（P. 95）で大南は、地域社会における大学の役割について、文化政策を大学改革の視点にして、大学研究者の本来持つべき基本的な素養であるとする。大学を含む日本の現状が、緊張感と多様性の欠如、そして自然と社会のリアルな世界に接した際の感動の薄さや他者への思いやりを持つことの出来る教育が欠如している。大学の改革で有効なことは、公正な競争、世界と地域社会に窓を開き、社会におけるさまざまな知的資源のネットワークの核となり、自ら決定し自ら責任をもつことである。これらが大学改革の神髄であると。知識・知恵・知謀社会では、文化と経済の統合は、改革の要とすべきである。元カルガリー大学長のノーマンE・ワグナー氏は、1999年11月に実施された「世界の形を描こう（Mapping the world）」（第4回日米加豪共同産学ワークショップ）で来るべき世界の形を描くには、現時点の確認、目標、ルートを選択、そして到達地点の確認が必用である。さらに、次の10項目を指摘している。

- 1) イノベーションはつねに動乱的である。
- 2) イノベーションは人間の行動様式を変える。
- 3) 常に新しいイノベーションが必用である。

- 4) 情報革命に例外はない。
- 5) 組織は死滅することで生まれ変わる。
- 6) 専門への挑戦
- 7) 新しい経済システムにおける統治のあり方の模索
- 8) グローバル化に伴う新しい貧富の格差の調整
- 9) 余裕とタイミングが重要である。
- 10) 皆で元気を出して仕事をしよう；参加への意欲

次に南は文献 15 (P. 92) で、大学の存続の鍵が原理的な次の 2 点指摘している。大学の設置形態、規模、歴史の長短、教育研究分野に依存しない。

1) 高度で特色のある研究資源をつねに生み出し、「開かれたアカデミズム」の視点から基礎研究と応用研究の相互関係について高い潜在能力を持つこと。

2) あらゆる世界の事態を今後とも調整するであろうヒューマニズムと普遍的な倫理性をもって、我々人間を含むあらゆる生態系の生命力を鼓舞して、その活性に向けて、それぞれの分野で活躍できる人材を輩出すること。

さらに、個人レベルにおけるコンピテンスと知的パフォーマンスの重要性から、これらが若者の夢を実現するものである。若者が成長する際の原動力となるのは、このコンピテンスであり、それは「一人ひとりの内面化された知の体系」と「知の体現としてのパフォーマンス (パトスの表現能力)」である。それは、自分と他者との相互作用を含む行為であり、自己を相対化して他者を理解する上で重要である。相互の違いを尊重しつつ、文化的な共通の価値を見出しながら、その仕事を達成することである。経済的報酬は必要条件であり、文化的な報酬が十分条件である。経営学でいうコア・コンピテンスは、3つの条件を満たさねばならないとされる。顧客と企業力と新製品市場への参入である。大学の場合は、学生・社会人(利益と便益の提供)、大学力(競争他大学との数段優れたもの)と新教育研究分野といえよう。文献 15 (P. 97)

3. 6 SEA (Strategic Environmental Assessment)

環境マネジメント (Environmental Impact Assessment, EIA) は、産業プラント、製造、使用、最終処分を通じて製造プロセスや製品から生じる環境影響を評価するたもの用いられる。さらに、政策、計画とプログラムに関する環境アセスメント (Environmental Impact Assessment, SEA) 「政策、計画またはプログラムと代替案の環境影響を評価して、結果について報告書を作成して、その結果を市民に説明できる意思決定に利用する、定型化された組織的かつ包括的なプロセスと定義できる。SEAの概要は、文献 19 を主にして第 2 図にしめした。この概念は、地球環境モデルの概念構築をする際のベースになる考え方であり、今後、主たるアセスメントの主流となる可能性が高い。公共投資や一般の環境負荷となる全てのプロジェクトを対象にしたアセスメントの新たな手法として注目されている。Global Model Architecture 概

第2図 SEA（Strategic Environmental Assessment）の要約

No.	項目	説明
1	SEA定義	戦略的アセスメント（Strategic Environmental Assessment）とは、政策（Policy）、計画（Plan）、プログラム（Program）の「3つのP」を対象とする環境アセスメントをいう。
2	戦略的な意思決定段階	<p>1. 政策；政府が現在もしくは将来遂行する行為の一般的な道筋、または提案する全体的な方向で、政府の一連の継続的な意思決定を導くもの。</p> <p>2. 計画；政策を詳細なものにし実行に移すための、目的をもち将来に向けた戦略、あるいはデザインで、しばしば調整された優先順位や選択肢、手段を伴う</p> <p>3. プログラム；政策を詳細なものにして実行に移すため、約束、提案、手段、活動からなる一貫性のある組織されたアジェンダ、あるいはスケジュール</p>
3	意義	<p>1. SEAは、政策・計画等の意思決定と環境配慮を統合するツール；環境基本法20条の事業アセスメントを補完するだけでなく、第19条（国の施策の策定等に当たっての配慮）を実体化する。</p> <p>2. SEAは事業アセスメントの限界を乗り越える。</p> <p>1. 検討のタイミングおよび幅</p> <p>2. 累積的影響</p> <p>3. 複合的影響、広域的影響</p>
4	国際的動向	<p>1969年；「国家環境政策法」制定（アメリカ）から以降、オランダ、イギリス、フランス、ベルギー、フィンランド、ノルウェー、スウェーデン等が積極的である。大別して2タイプに分類できる。</p> <p>1. 計画・プログラムを対象として、事業の実施段階での環境アセスメントと同一の法制度による形式</p> <p>2. 政策等を対象として、事業アセスメントとは別の制度を設ける形式</p>
5	国内の取り組み状況	国における取り組み状況では、平成9年に成立した環境影響評価法で港湾計画を同法の対象にし、準備段階から地方公共団体や住民の意見を聴取する仕組みを設けた。わが国では、国レベルで法制度化されている唯一の戦略的環境アセスメントの事例である。先進的な地方公共団体における制度的な取り組み；東京都、川崎市、神戸市
6	SEAの原則	(意思決定の主体が自主的に)政策や計画などの熟度を高めていく過程において十分な環境情報のもとに適切に環境保全の配慮を行い、その結果を当該意思決定に反映させるための手続きである。
	SEAの原則1	既存の計画等決定手続きとSEAの関係；環境面について独立した手続きで評価して、その結果を計画等の意思決定に反映させること
	SEAの原則2	評価に手続き等に関する原則；計画等の策定主体は、いろいろな人から聴いた環境情報を踏まえて、自ら評価するとともに、環境担当行政機関の審査を受けること
	SEAの原則3	評価に関する原則；計画段階の評価では、いろいろ案を考えて、よりよい選択をすることが不可欠であること。
	SEAの原則4	スコーピングの原則；重要な環境項目とそのための手法の検討を選定するため、スコーピング段階が、事業アセスメント以上に重要であること。
7	留意点	<p>1. 弾力的な対応；対象項目、タイミング、手続き、計画内容や立案プロセス</p> <p>2. 前提としての不確実性；抽象的な計画を対象とするため、環境影響の予測などには不確実性が伴うが、その不確実性を過大に考えることはない。スコーピングや複数案のひかく評価等を活用して、計画に適した評価を行えばよい。</p> <p>3. 評価文書のわかりやすさ；科学的な環境情報の交流のベースとしての機能や、意思決定の際に勘案すべき情報を提供する機能がある。</p> <p>4. 事業の実施段階での環境アセスメント等との重複の回避</p>
8	導入ステップ	<p>1. まずできることからとりくむ。</p> <p>2. 環境影響評価法の活用</p> <p>3. 地方公共団体の役割りの重要性</p> <p>4. 評価のためのガイドラインの整備</p> <p>5. 「政策」に対するSEAの検討</p>
	19	
	参考文献	

念による情報システムで沢は、1988年にその基となる Global Model Builder を製品化した。文化経済立国論の構想は、2001年の経営情報学会の春季大会でその構想を発表した。(文献4)文化経済立国論の具体的なシステム化方法論は5章で述べるがこのSEAの考え方は、既にGMB概念に含まれている。GMAISの応用としてSEA概念を使用して地球環境経営モデルと文化言語温存モデルのサブシステムからなる地球経営システムが成り立つ。

4. 文化言語温存モデル

昨今の日米の経済的な苦境は、単なる経済変動の過程と考えるはいけない。実体経済を基盤としない賭博的な金融工学や、自国の文化(言語)のみを前面に押しだしたグローバリゼーションを背景に英語による言語統一を目論んでいる種族と多民族とのコンペでもある。世界には3,000から5,000強の言語がある。国家の数は200ぐらいで「一言語＝一民族＝一国家」はむしろ例外で、多言語状況が常態である。世界の諸言語のうち国語や公用語の地位にあるのはごく一部にすぎず、それ以外は方言や移民の言語、部族語といった蔑称でなければ地域語や少数言語と呼ばれ、その中には消滅の危機にさらされているものがある。国語や公用語の地位にある言語には国際語として広く流通している大言語もあるが、多くは交換不能な通貨のように特定の国の外では使われない小言語である。世界の諸言語間の関係は決して平等ではなく、メジャーな言語とマイナーな言語の非対称的な関係が幾重にも重なり合い、かつての植民地帝国の言語を中心に、中心・半周辺・周辺からなる世界の言語の階層秩序を形づくっている。冷戦が終わり経済と情報のグローバリゼーションが進行する今日、アメリカの一極支配に対応するように言語ピラミッドの頂点には英語が君臨しており、欧州連合(EU)でもアジアでも共通語は英語になりつつある。このような歴史的事実を背景に文化経済立国の立場からは、ITバブルがはじけて投機経済が横行する地球経営は、知識社会に向けて環境倫理の範囲を全ての文化圏、言語圏に向けて文化、特に言語をデジタル化する情報システムをモデルとして情報発信する責務と機能を持たねばならない。日本は、いい意味での「和」の文化に言語を主体とし、マルチメディア表現による全文化を情報システムに知的資産として蓄積して、情報システムの構築や管理運用の方法を開示、指導する戦略を改革の主要な項目にすべきであろう。光ファイバー網の敷設よりはるかに廉価な投資で実現できる。この目的は、格差是正という勝者の驕りの発想からではなく、識字率を上げることで人口抑制に貢献し、言語と文化の消滅の抑止効果をもつ。

第 3-1 図 文化経済立国への戦略的変革：持続性ある世界の構築と貢献のために

メタボリズム	循環・代謝型で、環境調和型の文明
メタボリズム文明	適正消費、極小廃棄、省エネルギー、リサイクル、製品寿命の長期化を内容とする文明
トリレンマ	1. 経済発展、2. エネルギー・資源・食料、3. 地球環境
トリレンマの構造	1. と 2. : 資源・エネルギー・食料不足、分配不公平、経済難民 2. と 3. : 温暖化、森林破壊、オゾン層破壊、海洋汚染、酸性雨 3. と 1. : 自然災害、伝染病、環境難民、スラム化
解決困難性	1. 上記の 1. 2. 3 が空間的、時間的に相互的に因果関係をなすこと。 2. 「非可逆性」、環境の問題がほとんどが修復に際して非可逆性である森林破壊や土壌劣化は、物理的に修復可能でも経済的には非可逆
理性の乱用	ハイエクがケインズ主義を「人間の理性で社会を制御できるという幻想」に対する批判；福祉国家の限界・人間の意思的行為の限界が意識された。
解決の方向性	1. 国境を越えて効果をもちうる政策手法をビルトインしたメカニズム 2. 公権的介入の限界を十分に認識した政策手法をビルトインできるメカニズム 3. 機能的結びつきを基本とするメカニズム；特定機能に応じた統合性をもつ
グローバリゼーション リージョナリゼーション 生活化（グリーン化）	村落経済、都市経済、領封経済、国民経済、と発展し諸国民経済からなる「世界経済」へ遷移 国、地方、企業、個人の多層化した相互依存へ傾斜していく 21 世紀 宗教は、貧困、格差や不平等を是正した実績は歴史上なし。キリスト；良心呼起、仏教；諦め、イスラム；恨み 中央政府間、地方政府間（NPO）と民間同士「三元システム」で、NPO 同士の国際的な 「連帯革命（associational revolution）」が形成されだしている。
沢の提案	戦略的連帯革命＝ STAR； Strategic Associational Revolution SEA； Strategic Environmental Assessment System として政策、計画とプログラム（project）の連動
科学技術の事前評価	1. 化学物質アセス 2. 環境アセス；国連環境計画（UNEP）は、「人間の行動が環境を変えるおそれのある時どうしたらよいかを確認し、予測し、分析し、公表する行動」、国家環境政策法（NEPA） 3. リスクアセスメント；科学技術の正と負のバランスさせるのに有効な手法 4. LCA（プロダクト・ライフサイクル・アセスメント）；製品のエントロピー的、輪廻的な考え方（沢 提案） 5. 環境管理・監査；企業自身による企業活動の環境の観点から自己評価をさせる手法；ISO14000 6. 国家レベルの持続可能な開発のビジョンづくりの仕組み
沢の提案	STAR；文化経済立国への改革的遷移を STAR を通じた活動により実現する。GMAIS が前提
EnTA プログラムの背景	1. 新技術は、環境改善の機会と環境破壊のリスクの両者をもたらす。本格的な、財政的・社会的コミットメントを行う前に、その評価がなされる。 2. 地域レベル、越境レベル、地球レベルでの環境配慮は、技術評価を行う上で不可欠な構成要素 3. 政府ならびに産業界の指導者は、彼らの意思決定のプロセスに新技術の環境評価を適切に組み込むことにより、技術革新の方向を環境的に健全な開発方向にむけていかななければならない。 4. 先進国の技術評価者は、途上国のニーズについてもっと注意を払うべきである。
阻害要因を超えた機能	1. 「環境的に健全な技術」と「技術の環境評価結果」についての既存情報の評価；GMA 概念モデル 2. 既存技術のパフォーマンスに関する環境調査 3. 新技術の実証 4. 技術評価の手法の交換所 5. 技術の環境評価についての個別具体的な技術協力
参考文献	4, 6, 17, 1～5

第3-2図 文化経済立国へ戦略的変革（持続性ある世界の構築と貢献のために）

知識社会への移行	マルクス主義の倫理的、政治的、経済的破綻と共産主義体制の崩壊
ポスト資本主義の資源 価値の創出	ルソーやマルクス主義の世俗的信仰の1989年、1990年の1歴史の終わりそして老化する資本主義「生産手段」や「資本」、「天然資源」「労働」から「知識」知識の仕事への適用として「生産性」と「イノベーション」で価値が創出される。
知識のしごとへの適用 生産性革命	ダーウィン、マルクス（テラー）、フロイトは、近代社会をつくった3人組 最近100年間の爆発的な生産性向上は「知識」の仕事への適用であった。 産業革命（18世紀半ばから100年）に次ぐ第2の（1880年代から70年）革命
知識の知識への適用 マネジメント革命	250年前の知識の意味的な変化が、再び社会と経済を変えつつある。 従来の資源は、2義的なものになった。
経営管理者の定義が変容	「他の人間の働きに責任をもつもの」から「知識の適用と知識の働きに責任を持つもの」へと変化する。知識が中核的な資源となり、知識があれば他の資源を確保できる。
変革機関としての組織	創造的な破壊、社会的なイノベーションで新しい知識を生み、変化のマネジメント（絶えざる改善、開発、体系的なプロセスとしての組織化）
組織とコミュニティ	知識社会は、成果、市場、技術、イノベーションの機会として利用すべき社会、環境、人口構造、知識の変化に密着していなければならない。 知識社会の組織は常にコミュニティを動揺させ、解体し、不安定化させる。 組織の文化はコミュニティを超越しなければならない。 今日「巨大国家」が市民性を圧殺しつつある。知識社会では市民性を回復するために政府という「公共セクター」と企業という「民間セクター」に加え、第3セクター「社会セクター」が実用的である。
沢提案	第3セクターが日本では存在するため、第4セクター方式を提案した。1999/10
地域主義と知識産業	グローバリズムと並行的に「地域主義が既に現実である。各国政府に変わる長国家を生み出そうとしないが、いくつかの分野で地域の統治機関を生み出す。 知識経済は、一国を超えた経済規模を必要とする。保護主義や自由貿易ではなく相互主義に基づいて、他の貿易ブロックと貿易を行う能力を必要とする。 知識産業は、ハイテク産業であり、敵対的貿易で、競争相手を潰す行動で成立する。
知識の経済学 知識の経済活動への適用	第2のディビッド・リカードやアダム・スミスは出現していない。知識経済において経済を規程するものは、消費や投資ではない。消費の増加で知識の生産が増えるわけでもなく投資が増加しても知識の生産が増加するという根拠もない。 1. 生産工程、製品、サービスの絶えざる向上への知識の適用；例は、日本の「改善」 2. 「開発」への知識の適用、全く新たな異なる生産工程や製品とサービスへの適用 3. 「イノベーション」への知識の適用
知識の生産性	理論はまだ存在しない。マネジメント上の処方はある。知識の生産性をあげるには、知識に対して知識を体系的に応用することである。目標を高く上げて、野心的であり、意味ある変化をもたらすために使われて初めて生産的となる。
知識社会の中心	「反伝統主義者」も「回帰主義者」も不要で「教育ある人間」が核となる。知識社会は、統治の力が必要である。諸々の独立した伝統を、共通かつ共有の価値あるものへの献身や、卓越性という共通の概念や、相互への尊重をまとめ上げる指導的階層がいる。 「人文主義者」は、過去の継承だけでなく、「教育ある人間」は、未来を創造する傾向で現実に影響を与えるために、自らの知識を役立てられる能力が必要である。
教育ある人間の要件 専門知識のそれぞれ？	「博学」は不要であり、専門知識を1つの「知識体系」へと統合する能力である。 多様な専門知識を理解する能力である。この資質を持つものが「知識社会」における「教育ある人間」である。 何についてか？何をしようとしているのか？ 中心的な関心事は？ 中心的な理論は？ それについて知られていないことは？ 問題や課題は？・・・を知る必要がある。
知識社会の最大の変化	知識の形態、内容、意味、責任、そして「教育ある人間」たることの意味の変化である。
参考文献	4, 24, 25

第4図 文化経済立国への変革；知識社会の規範となる国づくり 知的戦略構想学

No.	研究項目	研究概要
1	地球経営論	日常生活から地球経営までのモデリング、地球環境経営モデルと文化言語温存モデルなる。評価対象や範囲を統合する方法と具体的システム構築の提言
2	地球環境経営モデル	地球環境から日常生活までの啓蒙と”生き・活き・遊ぎ様”経営、アルチレラシー教育 組織経営において環境資源管理の概念を定着させ、モデリング研究
3	日本文化探索学	異文化の総理解のためのデジタル化 東洋と西洋の文化融合の才と伝統的な良質な日本文化の発信
4	文化言語温存モデル	現存する言葉、言語の消滅を防止して、背景にある文化の衰退を防ぐためのモデル オントロジー工学による辞書体系の構築、全文化遺産のメタ情報として知的資産の保存
5	最適金融工学	マネー（投機経済）とお金（実体経済）の扱いの中での経済的統合化 投機経済と実体経済の統合化と円を基軸通貨とする概念の研究
5	コミュニティ戦略組織論	サイバー&リアル・コミュニティの統合、（超域・広域・狭域）と（企業・行政・市民） サイバー・ロジスティクスとリアル・ロジスティクスの統合化
7	知的資源論	組織活動の学習効果を知識・知恵・智謀として蓄積 データ、情報、知識、知恵や知謀の意味的深さと形態論的な考察
8	知的資源流通論	同上と対を成す知的資源の流通とロジスティクス統合化 時空超克の使い減りのしない経営資源として価値論的研究
9	合意形成支援環境学	新社会システム構築のための産官学民の統合 地域経営のためやグループ活動の目的を絞込むための合意形成環境論
10	集団意思決定環境学	合意形成環境システムと対を成す情報システム論 集団の意思決定のための対象と価値評価についての情報システム論
11	思考支援環境学	知識社会における個人思考と集団思考のツール群、データ/知識/知恵/知謀のバンク 集団思考と個人思考を増強させ、支援する環境を提供する情報システム論
12	SAPIENS システム論	IT 技術、IS（情報システム）構築の基盤学、辞書体系 知的資源管理システムを構築するためのマルチリンガル環境
参考文献	1, 4, 7, 13, 17, 23, 24, 25	

5. 文化経済立国と GMAIS 情報システム

第3図に文化経済立国への環境面からの視点で文献24を要約して、戦略的行動を起こすための方略を提示した。また、第4図は、文化経済立国への変革；知識社会への軌範となる国づくり、知識戦略構想学を学問的な体系としてまとめた。経済は、金銭だけを活動の目的、成果とせず、新たな価値体系を探索すること。経済活動の過程において実ロジスティクスは、エネルギーを最小化するような情報システムをサイバー・ロジスティクスとして構築しなければならない。そのためには、コミュニティ活動を日常生活の織り込んだ社会システムを前提とする。あらゆる意思決定の局面やそのプロセス、即ち、合意形成の過程で知識ベースを具備した情報システムを前提とするだろう。また、必要とする学問体系を早期に構築するためにそれらを支援する情報システム環境を必要とする。文化経済学は、文献16等からその領域がまだまだ狭く、狭間（はざま）領域の学問である。学と経済の連係を謀り、情報資源管理のためにユニコードの標準化に対して西欧の標準化力に拮抗する人材の早急な育成により量的・質的な拡充をしなければならない。

5. 1 GMAIS によるモデリング

GMAIS は、多層的で多モード的なモデリング方式としてグローバルモデル・アーキテクチャーの概念によりモデルベースを情報バンクとする情報システムである。地球に存在する言語と国の文化を全てデジタル化した情報バンクは、全世界からアクセスされる。自己探索のためと人生設計の目的に応用できる。個人と組織の両面での共通事項といえよう。そのために思考支援環境、集団意思決定支援環境や合意形成支援環境などの機能が必須となってくる。エージェント指向の手法やXMLなどの技術進歩に期待するところが大きい。

5. 2 GMAIS による拡張SEA

知識・知恵・知謀社会の情報システムのあるべき姿は、GMAモデルをモデル・ベースとして管理する方式として概念の精練と現存する技術の範囲で実現する研究を10年近く実施してきた。(文献1-3) GMAIS は、無体資産としての情報資源を情報資産化して、計画、収集、修正、分析、評価、編集、流通などの日常の活動で活用できるシステムとして存在し、情報バンクに特徴がある。即ち、シナリオ・ベース、モデル・ベース、ナリッジ・ベース、ルール・ベース、データ・ベース等の階層化により組織の活動をPDCAやPDSの周期的な蓄積で知識から知恵を増幅していく事にある。個人や組織の活動で、各週の局面における思考支援環境、合意形成支援環境や集団意思決定支援環境などの機能を活用できる。また、膨大な過去の遺産は、徹底的なメタ化を図り、オントロジー的な辞書体系を構成することで難解なアクセスから開放する。地球環境経営のモデルでは多層で複雑なモデル群を管理する方法としてモデルによる規模を正規化することでモデル自体の単純化と操作容易性をもたせられる。

6. 結 言

文化経済立国論としての提言を行った。地球経営の要諦は、文化経済学の対象を拡大して言語温存のための言語データベースと文化モデルを識字率の向上による異文化の相互理解と人口抑制、工業化進度の制御の必要性、さらに富の配分を考慮した生活態度などである。今後の課題としては、モデルの更なる精練化と情報システム化であろう。既に一部サブシステムとしてのフィージビリティ・テストは終わっているが大規模システムであり複雑システムであるため基本的には国家プロジェクトとして実施すべきであろう。日本と日本人は、敗戦後60年間のアメリカ研究から脱してこの間に忘れてしまった日本研究をして、連帯を地球と地域に求め、人類の成長の歪に気づき、異なる文化を温存、理解、統合化する総合的な研究をめざさねばならない。

参考文献

1. 知識時代の経営情報システム論 和多田作一郎, 沢恒雄 白桃書房 1997/4
2. 知識・知恵・知謀社会における新組織 沢恒雄 愛知学泉大学コミュニティ政策学部 2001/3
3. 知識社会における知的資産の創製と管理の研究 沢恒雄 愛知学泉大学コミュニティ政策学部 2000/3
4. 文化経済立国論 沢恒雄 経営情報学会 H13 春期学会 愛知学泉大学コミュニティ政策学部 2001/6
5. よみがえれ日本 清水けい八郎 日本精神修養会 1999/11
6. 市場主義の終焉 佐和隆光 岩波新書 2000/10
7. 地球と存在の哲学 オギユスタン・ベルク ちくま新書 1996/7
8. 日本人のための宗教言論 小室直樹 徳間書房 2000/6
9. 現代思想としての環境問題 佐倉統 中公新書 1999/2/5
10. 環境研究のフロンティア 東京経済新報社 2001/6
11. 定常型社会 広井良典 岩波新書 2001/6
12. 戦略思考が出来ない日本人 中山治 ちくま新書 2001/7
13. 環境倫理学のすすめ 加藤尚武 丸善ライブラリー 1991/12
14. 環境社会学のすすめ 飯島伸子 丸善ライブラリー 1991/12
15. 文化政策入門 池上惇, 他 丸善ライブラリー 2001/4
16. 文化の経済学 荒井一博 文春新書 1995/6
17. 地球温暖化を防ぐ 佐和隆光 岩波新書 1997/11
18. 豊かさの社会学 佐々木晃彦 丸善ライブラリー 1994/4
19. 戦略的環境マネジメントシステム 黒沢真治 日課技連 2000/7
20. 「成長の限界」を超えて クロード・フスレ/ピーター・ジェームス 山本良一監修 1999/5
21. わかりやすい戦略的環境アセスメント 環境アセスメント研究会 中央法規 2000/12
22. 日本語は生き残るか 井上史雄 PHP 新書 2001/8
23. 多言語主義とは何か 三浦信孝 藤原書店
24. POST-CAPITALIST SOCIETY ; ポスト資本主義社会 Peter F. Drucker